

事務事業名		住民基本台帳事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登録事業		
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間		
	施策名	355 効率的で質の高い行政運営の推進				
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令		住民基本台帳法、同施行令、同施行規則、行政手続きにお		01 02 03 01 02		
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	金野 高之				
	係名	市民登録係	電話			0192-27-3111
	担当者	佐々木 えみ	内線			123
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・居住関係の公証、選挙人名簿の登録など住民に関する記録を適正に管理する事業。 ・具体的な事務は以下のとおり。 ①住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、②住民票又は除票の謄抄本等の交付、③印鑑の登録及び証明書の交付、④住民票の写し交付手数料等の徴収、⑤外国人住民に係る居住地届出等 ・事業費は、住民基本台帳ネットワークシステム用機器リース料及び保守委託料、事業実施に係る消耗品費などに支出される。 ・「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」施行に伴い、住民票コードを変換して得られる個人番号を本人に通知する法定受託事務が発生。平成27年10月5日から全住民に順次通知、希望者には申請により平成28年1月から個人番号カードを交付する。これにより住民基本台帳カードの申請・交付は平成27年12月28日をもって終了する。						

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載 ・住民票又は除票の謄抄本等の交付 ・印鑑の登録及び証明書の交付 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、住民票又は除票の謄抄本等の交付、印鑑の登録及び証明書の交付(前年度と同様に継続) ・個人番号の通知及び個人番号カードの交付(今年度より新規)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 住民異動届書受理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 住民票等交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 印鑑登録及び証明書交付件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 住民異動届書受理件数	件	イ 住民票等交付件数	件	ウ 印鑑登録及び証明書交付件数	件
名称	単位								
ア 住民異動届書受理件数	件								
イ 住民票等交付件数	件								
ウ 印鑑登録及び証明書交付件数	件								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・当市に住所を有する者 ・当市に住民異動届を提出する者 ・住民票の謄抄本等の交付を申請する者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 住民基本台帳登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 住民異動届の届出者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク 住民票の謄抄本等の交付申請者</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 住民基本台帳登録者数	人	キ 住民異動届の届出者数	人	ク 住民票の謄抄本等の交付申請者	人
名称	単位								
カ 住民基本台帳登録者数	人								
キ 住民異動届の届出者数	人								
ク 住民票の謄抄本等の交付申請者	人								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・住民に関する記録が正確に処理される。 ・住民票の謄抄本等の交付事務が正確・迅速に行われる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 住民基本台帳事務所要時間</td> <td>分</td> </tr> <tr> <td>シ 住民票の謄抄本等交付所要時間</td> <td>分</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 住民基本台帳事務所要時間	分	シ 住民票の謄抄本等交付所要時間	分	ス	
名称	単位								
サ 住民基本台帳事務所要時間	分								
シ 住民票の謄抄本等交付所要時間	分								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的に質の高い行政運営がなされている。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>216</td> <td>258</td> <td>367</td> <td>280</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>54</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>56</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>9,404</td> <td>12,575</td> <td>10,116</td> <td>11,214</td> <td>10,962</td> <td>9,445</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,419</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>9,458</td> <td>12,849</td> <td>10,432</td> <td>11,640</td> <td>15,717</td> <td>9,699</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>12,458</td> <td>15,849</td> <td>13,432</td> <td>14,640</td> <td>18,717</td> <td>12,699</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>5,968</td> <td>3,751</td> <td>4,314</td> <td>5,315</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>29,258</td> <td>30,540</td> <td>29,344</td> <td>27,349</td> <td>27,000</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>件</td> <td>26,926</td> <td>20,186</td> <td>20,181</td> <td>17,785</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>39,244</td> <td>39,117</td> <td>38,871</td> <td>38,712</td> <td>39,000</td> <td>39,000</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>5,968</td> <td>3,751</td> <td>4,314</td> <td>5,315</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>人</td> <td>29,258</td> <td>30,540</td> <td>29,344</td> <td>27,349</td> <td>27,000</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>分</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>分</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	年度						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円		216	258	367	280	200	都道府県支出金	千円	54	58	58	59	56	54	地方債	千円							その他	千円	9,404	12,575	10,116	11,214	10,962	9,445	一般財源	千円					4,419			事業費計(A)	千円	9,458	12,849	10,432	11,640	15,717	9,699	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900	人件費計(B)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,458	15,849	13,432	14,640	18,717	12,699	⑤活動指標	ア	件	5,968	3,751	4,314	5,315	4,000	4,000	イ	件	29,258	30,540	29,344	27,349	27,000	27,000	ウ	件	26,926	20,186	20,181	17,785	20,000	20,000	⑥対象指標	カ	人	39,244	39,117	38,871	38,712	39,000	39,000	キ	人	5,968	3,751	4,314	5,315	4,000	4,000	ク	人	29,258	30,540	29,344	27,349	27,000	27,000	⑦成果指標	サ	分	10	10	10	10	10	10	シ	分	3	3	3	3	3	3	ス							
	単位			年度																																																																																																																																																																									
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																						
投入量	国庫支出金	千円		216	258	367	280	200																																																																																																																																																																					
	都道府県支出金	千円	54	58	58	59	56	54																																																																																																																																																																					
	地方債	千円																																																																																																																																																																											
	その他	千円	9,404	12,575	10,116	11,214	10,962	9,445																																																																																																																																																																					
	一般財源	千円					4,419																																																																																																																																																																						
	事業費計(A)	千円	9,458	12,849	10,432	11,640	15,717	9,699																																																																																																																																																																					
人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900																																																																																																																																																																					
	人件費計(B)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000																																																																																																																																																																					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,458	15,849	13,432	14,640	18,717	12,699																																																																																																																																																																					
⑤活動指標	ア	件	5,968	3,751	4,314	5,315	4,000	4,000																																																																																																																																																																					
	イ	件	29,258	30,540	29,344	27,349	27,000	27,000																																																																																																																																																																					
	ウ	件	26,926	20,186	20,181	17,785	20,000	20,000																																																																																																																																																																					
⑥対象指標	カ	人	39,244	39,117	38,871	38,712	39,000	39,000																																																																																																																																																																					
	キ	人	5,968	3,751	4,314	5,315	4,000	4,000																																																																																																																																																																					
	ク	人	29,258	30,540	29,344	27,349	27,000	27,000																																																																																																																																																																					
⑦成果指標	サ	分	10	10	10	10	10	10																																																																																																																																																																					
	シ	分	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																					
	ス																																																																																																																																																																												

事務事業ID	0064	事務事業名	住民基本台帳事務
--------	------	-------	----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	住民基本台帳法が施行された昭和42年11月10日から、住民基本台帳事務が始まった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムについては、平成14年8月に第1次の運用が開始され、また平成15年8月には第2次稼働として住民基本台帳カードの利用が開始された。</li> <li>・住民基本台帳法の改正に伴い平成20年5月1日から、住民異動届けや住民票の写し等の交付申請の際に、本人確認や委任状による代理権限の付与の確認を行っている。</li> <li>・平成23年7月9日から外国人登録法が廃止され、外国人住民も住民基本台帳法の適用となった。</li> <li>・H27.4.1組織変更により、課名が「市民環境課」に変更となった。</li> <li>・「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」施行に伴い平成27年10月5日から順次個人番号を通知する。また、希望者には平成28年1月から個人番号カード交付。これに伴い住民基本台帳カードは平成27年12月28日をもって申請・交付を終了する。</li> </ul>
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・来庁した市民から、住民票や印鑑証明書等の交付に係る待ち時間が短くなったとの声が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 居住関係を記録し、公証することにより、適切な管理が図られることから、政策体系に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 住民基本台帳法第3条に公共関与が規定されている。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 住民基本台帳法等の規定に基づく事務であり、拡大・縮小の余地はない。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 住民基本台帳事務の電算化により事務処理の正確性及び効率化が図られ、住民票の交付所要時間の短縮など十分な成果が得られている。成果向上の余地はない。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 住民基本台帳法等に基づく事業であり、廃止・休止することはできない。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 住民基本台帳法等の規定に基づく事務であり、この事務事業以外の方法は許されない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 住民基本台帳ネットワークシステム用機器リース料及び保守委託料、事業実施に係る消耗品費などであり、事業費削減の余地はない。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 6名の職員が受付、登録、審査、交付等の事務を分担して効率的に取り組んでおり、人件費を削減することは難しい。平成23年10月から、非常勤職員3名を委嘱し、受付・登録・交付などの事務を行っている。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・大船渡市手数料条例の規定により、申請者から住民票の謄抄本交付手数料等を徴収している。 ・住民票の謄抄本交付手数料等は、他の市町村と同額程度であり、受益者負担は妥当である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0064	事務事業名	住民基本台帳事務
--------	------	-------	----------

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	住民基本台帳法の定めに基づいた住民異動届の適正な処理と、住民票・戸籍附票等の適正な交付に努め、良好に事業が行われた。																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) ・住民基本台帳異動事務及び住民票交付等については、従来どおり正確かつ迅速に行う。 ・個人番号については、27年度内に一斉通知を終える予定であるが、新規取得者への付番、個人番号カード希望者への交付、通知カード・個人番号カードへの変更事項記載などの事務は平成27年10月から次年度以降も継続する。丁寧に対応し、誤りの無い事務執行に努める。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	市民環境課長	金野高之
---------------	-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
<input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている																							
② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	電算システムの活用によって事務の効率化を図りながら、住民基本台帳法に基づいた住民異動届の適正な処理と、住民票・戸籍附票等の円滑な交付に努めており、適正な事務執行がなされている。																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後、東日本大震災の被災者を中心に定住先への住民票の異動や各種申請等に伴う住民票謄抄本の交付などが多数出てくると見込まれることから、引き続き法令に基づいた適切な事務を進める。また、マイナンバーの対応のため、新たな事務や追加して対応しなければならない事務が発生することから、効率的な事務執行について検討を進めていく必要がある。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

### 5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
---------------------